



日本共産党 市議会報告



2012年9月10日 第1224号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp



「社会保障としての 国民健康保険制度を守り、 改善を求める陳情」 配布に止める不当な扱い

9月議会に出された4件の陳情は、8月30日の議会運営委員会にて、内容の審議、採決をせずに、議員への文書配布とすることが日本共産党を除く賛成多数で決定しました。

陳情を「議会運営委員会」は内容を審査し、ときには配布だけとなる場合もある」となどとすることを2005年4月の全員協議会にて多数決で決定して以来、浦安市議会に提出された陳情の多くが審査採決なしで議員配布となつていきます。

社会保障としての 国民健康保険制度を

9月議会の陳情には「社会保障としての国民健康保険制度を守り、改善を求める陳情」が新日本婦人の会浦安支部より出されています。

国保は、事業者、退職者、失業者、その家族など、他の被用者保険に入れない国民すべてに医療を等しく保障することを目的として創設された社会保障制度です。被用者保険では事業主負担がありますが、国保にはその負担はありませんので、国費の投入が重要な役割を持っています。

国庫負担率を抜本的に 引き上げること

ところが、1984年に国保の医療費部分への国庫負担率を45%から38・5%に引き下げて以来、国の負担金を削ってきた結果、2011年度浦安市決算の国保総収入に占める国の負担金・補助金の割合は、約23%です。国保税が生活を大変圧迫する高い金額へと引き上げられる要因となつていきます。

陳情では、この根本の問題となつている「国保への国庫負担率を抜本的に引き上げること」と「資格証明書発行の義務付けをやめること」を国と関係省庁へ意見書を提出するよう浦安市議会へ求めています。浦安市は、「全国市長会や全国知事会などにより国庫負担金の増額を国に求めている」としながら、今、進められている国保の広域化で国保税の引き上げはやむを得ないとしているのです。

資格証明書発行の 義務付けをやめる

保険税の滞納が続くと、督促を受たり延滞金が増え、差押えが浦安市でも行われているのが現状です。1年以上保険税の滞納が続いた場合、「資格証明書」の交付が義務付けられています。が、病院窓口で一旦医療費を全額支払わなくてはならず、受信できず手遅れ死亡事件が発生してしまいます。

「資格証明書」交付の義務付けはやめるべきです。

消費税増税に頼らない 社会保障充実 財政再建の道

ムダ使わなく3・5兆円
余裕ある富裕層・大企業負担で8~11兆円
余力に応じて所得税で6兆円

日本共産党
衆議院比例代表
南関東ブロック予定候補

元参議院議員
畑野君枝

